

平成 18 年度 事務事業評価表 (一般事業・継続)

事務事業名 企業誘致関連用地費

作成日	平成 18 年 10 月 18 日		
部局名	企画商工部		
課名	企業立地課		
課長名	橋本正利	内線	247
係名			
係長名	内線		

政策	16030100	地場産業の振興と企業誘致	
施策		企業誘致の推進	
細施策		立地条件を生かした企業の誘致	
基本事業		-	

関連施策

会計	1	一般会計
款	7	商工費
項	1	商工費
目	5	企業誘致対策費
事業コード	020400	企業誘致関連用地費

第4次行革	<input type="checkbox"/>	取組事項	
個別計画	<input type="checkbox"/>	計画名	
振興実施計画	<input type="checkbox"/>	事業類型	4 ソフト事業(任意)

[PLAN(計画)]

対象	オフィスパーク大村・産業業務機能支援中核施設及び長崎県環境保健研究センター(仮称)の用地費
意図	オフィスパーク大村の分譲価格の抑制及び立地企業への業務支援並びに今後の企業立地の促進のため

事業概要	オフィスパーク大村用地費総額2,621,099千円のうち651,099千円を市で補填する。 産業業務機能支援中核施設の用地費983,897千円を市で負担する。 長崎県環境保健研究センター(仮称)の用地費471,743千円を市で負担する。		
事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 29 年度	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令、要綱等	国・県補助事業にかかる本市単独施策 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		

[DO(実施)]

指標名 (上段:名称/下段:算定式等)		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
活動指標	補填金額	計画値	65,110	65,110	65,110	65,110	
		実績値	65,110	65,110	65,110		
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
(用地費)支払金額	計画値	千円	0	0	74,347	77,170	
		実績値	0	0	74,347		
	達成度	%			100.0%		
成果指標	2団地の分譲率	計画値	71.00	76.00	81.00	85.00	
		実績値	71.81	76.77	81.18		
	達成度	%	101.1%	101.0%	100.2%		
	2団地分譲済み面積 / 2団地全体面積	計画値	人	40	40	90	
実績値		人	8	33	114		
達成度	%	20.0%	82.5%	126.7%			

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	全体計画
事業費 千円	65,110	65,110	139,458	144,641	142,280	0	0	0
国庫補助金								
県補助金								
地方債								
その他								
一般財源	65,110	65,110	139,458	144,641	142,280			
人件費 千円	235	242	242	81	事業内容	事業内容	事業内容	/
職員人数 人	0.03	0.03	0.03	0.01				
時間外勤務 時間								
職員人件費 千円	235	242	242	81				
嘱託等人数 人								
嘱託等人件費 千円	0	0	0	0				
フルコスト + 千円	65,345	65,352	139,700	144,722				

【CHECK(評価)】

昨年の改善事項の進捗状況	
--------------	--

妥当性	【必要性】 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	オフィスアルカディア事業により造成した「オフィスパーク大村」への企業誘致は、県、市ともに産業振興施策の重要な柱であり、企業が初期投資を抑制する状況の中、分譲価格を軽減し、立地環境の充実及び公的研究機関の誘致は、企業誘致の促進につながる有効な手段であり、その意図は妥当である。
	【市の関与】 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	「オフィスパーク大村」への企業誘致は市で実施すべき重要施策である。
有効性	【事業成果】 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	オフィスパーク大村造成事業が円滑に竣工し、用地価格を迎えた分譲開始が実現できた。平成14年7月に「アルカディア大村」として開業してから、既存の立地企業の入社式や会議・研修会等に利用され、またレンタルオフィス・情報交流プラザの整備もなされておりその利用は有効に行なわれており、その機能は当初の目的を十分果たしている。本施設は平成19年4月に供用開始予定であり、その成果はまだない。
	【施策効果】 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い	大村ハイテクパークについては昭和59年コマツ電子金属(株)の立地を契機に先端技術企業9社と公的研究・支援施設3機関が立地し、オフィスパーク大村にはNECをはじめとする12社が立地決定を行い、両団地の従業員も2000名を超えている。これらは上位施策である産業の振興に大きく寄与しているものである。
効率性	【コスト】 <input type="checkbox"/> 削減の余地なし <input type="checkbox"/> 削減の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし	
	【負担割合】 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地なし <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 該当なし	オフィスアルカディア大村造成事業の申請時に地域振興整備公団(現 中小企業基盤整備機構)と市において負担額等を協議決定したものであり、適正なものである。本施設は不特定多数の利用者があり、受益者を特定することができない。本センターの誘致については県内各所からの誘致活動があり、大村市へ誘致するためには用地費等の負担を行いセンターが立地しやすい環境を整備する必要がある。

事業類型が1～3に該当する事業については妥当性・有効性の評価は記入の必要はありません

【ACTION(改善・改革)】

方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> その他の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 終期設定
内容	
効果	

【2次評価】 対象 対象外

方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> その他の見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 終期設定
意見等	

【戦略会議】 対象 対象外

方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> その他の見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 終期設定
意見等	